



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月9日

上場会社名 株式会社 ダイセキ 上場取引所 東 名  
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 博之 TEL (052) 611-6322  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 柱 秀貴 配当支払開始予定日 平成26年5月23日  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	42,100	16.9	7,298	35.0	7,400	33.2	3,942	30.3
25年2月期	36,013	△1.3	5,404	△6.0	5,554	△5.8	3,024	△5.3

(注) 包括利益 26年2月期 4,380百万円 (35.7%) 25年2月期 3,226百万円 (△1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	87.52	—	7.8	11.9	17.3
25年2月期	67.15	—	6.3	9.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	64,571	55,136	79.8	1,144.36
25年2月期	59,468	50,835	81.4	1,075.98

(参考) 自己資本 26年2月期 51,540百万円 25年2月期 48,462百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	6,093	933	△841	24,399
25年2月期	5,041	△6,019	△577	18,158

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	10.00	—	11.00	21.00	945	31.2	1.9
26年2月期	—	10.00	—	12.00	22.00	990	25.1	1.9
27年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		24.2	

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	11.2	3,870	6.1	3,900	4.9	2,020	△3.8	44.85
通期	45,000	6.8	7,440	1.9	7,510	1.4	4,080	3.4	90.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料の19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	45,124,954株	25年2月期	45,124,954株
② 期末自己株式数	26年2月期	86,784株	25年2月期	84,602株
③ 期中平均株式数	26年2月期	45,039,467株	25年2月期	45,040,950株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	25,074	5.3	5,866	11.4	6,036	11.0	3,673	14.9
25年2月期	23,808	△0.8	5,263	△3.8	5,437	△3.7	3,197	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	81.56	—
25年2月期	70.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	54,231	48,843	90.0	1,084.49
25年2月期	51,555	46,073	89.3	1,022.93

(参考) 自己資本 26年2月期 48,843百万円 25年2月期 46,073百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,222	4.4	3,363	4.6	1,975	△0.8	43.85
通期	26,116	4.1	6,427	6.4	3,831	4.2	85.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の下振れリスクを抱えつつも、いわゆる「アベノミクス」とよばれる日銀の大胆な金融緩和政策や政府による経済政策により、円安の定着による輸出企業を中心とした企業業績の急回復や株価の回復を背景にした資産効果により高額品を中心とした消費の回復等がみられ、緩やかな景気回復局面が続きしました。

こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、国内における工業生産の回復を受け、受注数量は引続き回復傾向を示してまいりました。また、当社が製造するリサイクル燃料においても、廃油の回収ルートを製造業以外にも拡大して増産に努め、順調に販売数量を伸ばしてまいりました。さらには円高の修正や原油価格の高止まりにより、国内燃料価格は高い水準で推移したことにより、当社が製造するリサイクル燃料に対する需要は強くまた販売価格も上昇基調となり、当事業も堅調に推移いたしました。しかしながら電機業界の影響の強い関西地区においては回復が遅れるなど、地域やユーザーの業種による業績回復度合いの強弱も鮮明になってまいりました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、関東地区を中心とした不動産取引や建設需要が拡大し、加えて一部東北地方の復興案件も含め、順調に受注件数を伸ばしてまいりました。さらには建物等の解体現場から発生する廃石膏ボードのリサイクル事業に関しても、引続き中部地区においてほぼ100%稼働を継続してまいりました。

また、円高の修正により、当社グループにおいて手掛けるリサイクル製品である再生鉛の国内相場も堅調に推移し、原料である使用済バッテリーの仕入価格高騰といったマイナス要因はありますが、鉛再製錬事業も堅調に推移いたしました。さらには、昨年度受注が遅れていたタンク等洗浄事業におきましても、順調に受注が入り、引続きほぼ100%の稼働状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高42,100百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益7,298百万円（同35.0%増）、経常利益7,400百万円（同33.2%増）、当期純利益3,942百万円（同30.3%増）と増収増益を確保いたしました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、消費税の引き上げの影響や不安定な国際情勢等の懸念材料はありますが、引続き緩やかな国内経済の回復が期待されるなか、当社グループを取り巻く事業環境も引続き回復が期待されます。さらには、社会の環境に対する意識はますます高まり、当社グループが積極的に事業展開できる環境も整いつつあります。こうしたなか、当社グループは、引続きその事業の推進が「環境」への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業を目指し、事業の拡大を図ってまいる所存です。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円（同6.8%増）、営業利益7,440百万円（同1.9%増）、経常利益7,510百万円（同1.4%増）、当期純利益4,080百万円（同3.4%増）と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ5,102百万円増加し64,571百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に現金及び預金が3,242百万円、受取手形及び売掛金が1,271百万円、有価証券が1,000百万円それぞれ増加したこと等によります。負債の部におきましては、主に未払法人税等が763百万円増加しております。

当社グループの純資産は55,136百万円と前連結会計年度末に比べ4,300百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が3,028百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得6,093百万円、投資活動による資金の獲得933百万円、財務活動による資金の支出841百万円、また、当連結会計年度より、株式会社グリーンアローズ中部を連結の範囲に含めた事により資金が54百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6,240百万円増加し、当連結会計年度末には24,399百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,449百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益7,213百万円、減価償却費1,497百万円等により、総額では6,093百万円の収入（前年同期比20.8%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2,538百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入4,027百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入2,000百万円等により、総額では933百万円の収入（前年同期は6,019百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に少数株主からの払込みによる収入699百万円があったものの、配当金の支払額946百万円等により、総額では841百万円の支出（前年同期比45.7%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率（%）	82.9	80.8	81.0	81.4	79.8
時価ベースの自己資本比率（%）	156.0	134.3	112.2	109.1	126.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	356.7	460.9	600.4	818.0	1,496.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

この基本方針に基づき、平成25年8月31日現在の株主の皆様に対しまして1株当たり10円の間配当金を支払わせていただきました。また、当期の1株当たりの期末配当金につきましては、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするために、長期安定配当金として12円とする案を第56回定時株主総会にお諮りする予定であります。この結果、年間配当金は1株当たり22円となる予定であります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金11円、期末配当金11円、年間配当金22円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実に努め、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

イ. 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査及び第16条1項の調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ニ. 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

② 市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

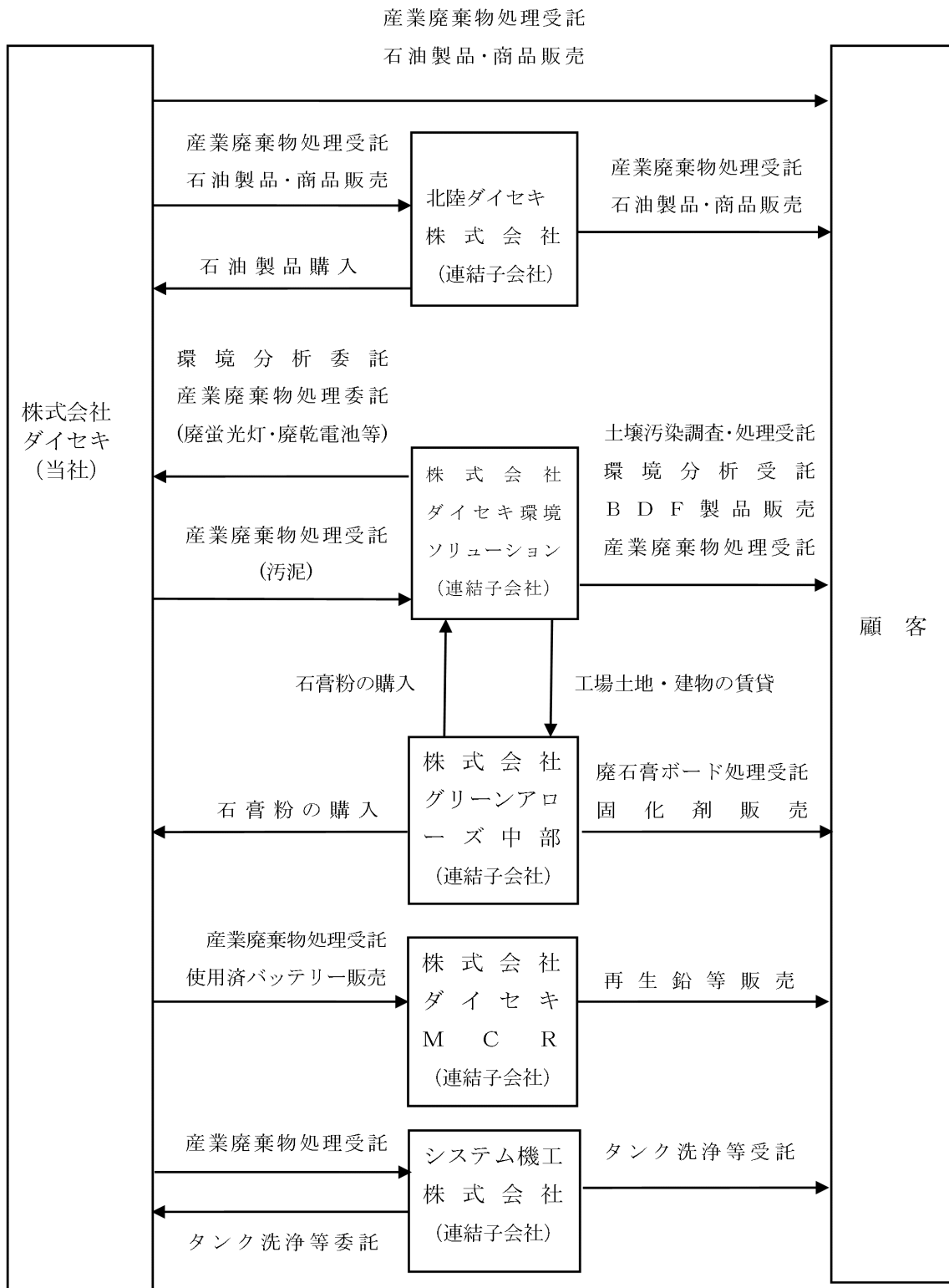
例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社グループが対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社5社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセキMCR、システム機工株式会社及び株式会社グリーンアローズ中部）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、VOCガスの回収作業、スラッジ減量化作業、COW洗浄機器販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。なお、当連結会計年度より株式会社グリーンアローズ中部が新たに連結子会社となっております。

また、当社グループは環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標として、連結売上高成長率10%以上、連結売上高経常利益率20%以上、連結ROE（自己資本利益率）10%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。また、平成22年9月1日には、大型タンク清掃大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

以上の施策により、平成29年2月期には売上高505億円・営業利益93.5億円を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

②関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。

③リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

④情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握によりの確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,874	23,116
受取手形及び売掛金	6,616	7,887
有価証券	300	1,300
たな卸資産	※2 1,186	※2 1,826
繰延税金資産	265	423
その他	248	275
貸倒引当金	△13	△55
流動資産合計	28,477	34,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,592	9,942
減価償却累計額	△5,616	△6,064
建物及び構築物（純額）	3,976	3,877
機械装置及び運搬具	14,320	15,103
減価償却累計額	△12,753	△13,492
機械装置及び運搬具（純額）	1,567	1,611
土地	11,704	12,181
建設仮勘定	1,989	2,264
その他	982	1,053
減価償却累計額	△791	△858
その他（純額）	190	195
有形固定資産合計	19,427	20,130
無形固定資産		
のれん	1,699	1,428
その他	268	262
無形固定資産合計	1,967	1,690
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,439	※1 4,786
長期預金	1,500	1,500
繰延税金資産	615	694
その他	1,055	1,040
貸倒引当金	△13	△43
投資その他の資産合計	9,595	7,977
固定資産合計	30,991	29,798
資産合計	59,468	64,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651	3,296
短期借入金	1,200	850
1年内返済予定の長期借入金	172	10
未払法人税等	1,183	1,946
賞与引当金	261	277
その他	1,960	1,695
流動負債合計	7,429	8,075
固定負債		
長期借入金	10	—
退職給付引当金	827	870
役員退職慰労引当金	277	292
厚生年金基金解散損失引当金	—	119
その他	88	77
固定負債合計	1,203	1,360
負債合計	8,632	9,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	34,926	37,955
自己株式	△128	△132
株主資本合計	48,231	51,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	283
その他の包括利益累計額合計	231	283
少数株主持分	2,373	3,596
純資産合計	50,835	55,136
負債純資産合計	59,468	64,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	36,013	42,100
売上原価	25,737	29,801
売上総利益	10,275	12,298
販売費及び一般管理費		
運賃	580	620
役員報酬	493	507
給料手当及び賞与	1,521	1,556
賞与引当金繰入額	98	105
退職給付費用	118	119
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
福利厚生費	302	312
賃借料	162	128
減価償却費	82	70
貸倒引当金繰入額	7	73
試験研究費	※4 65	※4 63
その他	1,417	1,421
販売費及び一般管理費合計	4,870	4,999
営業利益	5,404	7,298
営業外収益		
受取利息	115	101
受取配当金	16	16
受取地代家賃	11	14
受取保険金	2	10
その他	22	12
営業外収益合計	168	155
営業外費用		
支払利息	6	4
株式交付費	—	18
固定資産賃貸費用	13	21
その他	0	8
営業外費用合計	19	53
経常利益	5,554	7,400
特別利益		
固定資産売却益	※1 81	※1 82
特別利益合計	81	82

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 0
固定資産除却損	※3 38	※3 35
減損損失	21	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	119
持分変動損失	—	18
環境対策費	—	94
特別損失合計	59	269
税金等調整前当期純利益	5,576	7,213
法人税、住民税及び事業税	2,442	3,152
法人税等調整額	△8	△263
法人税等合計	2,434	2,889
少数株主損益調整前当期純利益	3,141	4,323
少数株主利益	116	381
当期純利益	3,024	3,942

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,141	4,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	57
その他の包括利益合計	※ 84	※ 57
包括利益	3,226	4,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,088	3,994
少数株主に係る包括利益	137	386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,051	32,803	△127	46,109
当期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
当期純利益			3,024		3,024
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,123	△1	2,122
当期末残高	6,382	7,051	34,926	△128	48,231

	その他の包括利益 累計額	少数株主持分
	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	167	2,251
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	121
当期変動額合計	63	121
当期末残高	231	2,373



当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,051	34,926	△128	48,231
当期変動額					
剰余金の配当			△945		△945
当期純利益			3,942		3,942
連結範囲の変動			32		32
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,028	△4	3,024
当期末残高	6,382	7,051	37,955	△132	51,256

	その他の包括利益 累計額	少数株主持分
	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	231	2,373
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
連結範囲の変動		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	1,223
当期変動額合計	52	1,223
当期末残高	283	3,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,576	7,213
減価償却費	1,544	1,497
減損損失	21	—
のれん償却額	271	271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	15
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	119
受取利息及び受取配当金	△131	△117
支払利息	6	4
株式交付費	—	18
固定資産売却損益(△は益)	△81	△81
固定資産除却損	38	35
売上債権の増減額(△は増加)	△123	△1,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	385	△637
仕入債務の増減額(△は減少)	24	607
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	83
その他	△36	423
小計	7,567	8,417
利息及び配当金の受取額	139	129
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△2,659	△2,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,041	6,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,033	△2,029
定期預金の払戻による収入	27	4,027
投資有価証券の取得による支出	△1,926	△255
保険積立金の積立による支出	△27	△109
保険積立金の解約による収入	3	122
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,900	2,000
有形固定資産の取得による支出	△4,043	△2,538
有形固定資産の売却による収入	7	277
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
子会社株式の取得による支出	—	△548
その他	74	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,019	933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	525	△350
長期借入金の返済による支出	△170	△203
少数株主からの払込みによる収入	—	699
配当金の支払額	△900	△946
少数株主への配当金の支払額	△16	△21
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△4
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577	△841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,555	6,185
現金及び現金同等物の期首残高	19,714	18,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,158	※ 24,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

北陸ダイセキ株式会社

株式会社ダイセキ環境ソリューション

株式会社ダイセキMCR

システム機工株式会社

株式会社グリーンアローズ中部

株式会社グリーンアローズ中部については、当連結会計年度より重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社グリーンアローズ九州

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社グリーンアローズ九州）及び関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

…主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用…定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価を含めております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	101百万円	108百万円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品及び製品	399百万円	589百万円
仕掛品	573	950
原材料及び貯蔵品	213	287

3. 当社及び連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額	4,680百万円	4,980百万円
借入実行残高	1,200	850
差引額	3,480	4,130

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械装置及び運搬具	81百万円	82百万円
計	81	82

※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	—	0
計	0	0

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	7百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	8	15
有形固定資産「その他」	1	0
解体撤去費用等	20	11
無形固定資産「その他」	—	0
計	38	35

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	65百万円	63百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131百万円	88百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	131	88
税効果額	△46	△31
その他有価証券評価差額金	84	57
その他の包括利益合計	84	57

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,124,954	—	—	45,124,954
合計	45,124,954	—	—	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)1、2	83,404	1,346	148	84,602
合計	83,404	1,346	148	84,602

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,346株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少148株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	450	10	平成24年8月31日	平成24年11月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	495	利益剰余金	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日



当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,124,954	—	—	45,124,954
合計	45,124,954	—	—	45,124,954
自己株式				
普通株式（注）1、2	84,602	2,269	87	86,784
合計	84,602	2,269	87	86,784

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,269株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少87株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	495	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	450	10	平成25年8月31日	平成25年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	540	利益剰余金	12	平成26年2月28日	平成26年5月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
現金及び預金勘定	19,874百万円	23,116百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,016	△18
有価証券	300	1,300
現金及び現金同等物	18,158	24,399

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,075円98銭	1株当たり純資産額	1,144円36銭
1株当たり当期純利益	67円15銭	1株当たり当期純利益	87円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	3,024	3,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,024	3,942
普通株式の期中平均株式数(株)	45,040,950	45,039,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。